



2021年6月10日

各 位

会社名 東京インキ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 堀川 聡  
(コード番号 4635 東証第2部)  
問合せ先 管理部門理財部長 中村 真次  
(TEL. 03-5902-7652)

(訂正) 「2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2021年2月8日に開示いたしました「2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2021年6月10日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月8日

上場会社名 東京インキ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4635 URL <https://www.tokyoink.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長 (氏名) 中村 真次 TEL 03-5902-7652  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	28,183	△13.4	99	△81.8	537	△32.2	358	△33.8
2020年3月期第3四半期	32,560	△3.6	545	△38.5	792	△28.3	541	△26.3

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 503百万円 (△32.5%) 2020年3月期第3四半期 746百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	136.58	-
2020年3月期第3四半期	200.44	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	45,085	24,185	53.3	9,162.01
2020年3月期	43,259	23,901	54.9	9,053.66

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 24,032百万円 2020年3月期 23,751百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	40.00	-	40.00	80.00
2021年3月期	-	40.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	40.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	△9.6	200	△66.3	1,020	26.2	740	12.6	282.10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想につきましては、本日(2021年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	2,725,758株	2020年3月期	2,725,758株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	102,701株	2020年3月期	102,382株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	2,623,208株	2020年3月期3Q	2,701,891株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続し、経済活動は停滞いたしました。各種経済政策等の効果により、一時回復への動きが見られました。しかし、直近では同感染症の感染者が再拡大の傾向にあり、緊急事態宣言が再び発令され、景気の先行きは大変不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の向上および周辺事業領域への拡大に引き続き努めてまいりましたが、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が281億8千3百万円で前年同四半期比43億7千6百万円の減収(13.4%減)、営業利益は9千9百万円で前年同四半期比4億4千6百万円の減益(81.8%減)、経常利益は5億3千7百万円で前年同四半期比2億5千4百万円の減益(32.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千8百万円で前年同四半期比1億8千3百万円の減益(33.8%減)となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

#### (インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、当第3四半期において復調の兆しがあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き印刷物全体の需要が落ち込む中で、数量および売上高は前年同四半期に比べ大きく減少いたしました。

グラビアインキは、新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅による食事が増加した効果で、食品用途の軟包装用環境対応インキは増加いたしました。紙用グラビアインキが贈答・土産用途の落ち込みにより減少し、戦略製品である機能性コート剤においては、引き合いが多くありましたが、顧客の新製品上市延期等の影響を受け、収益への寄与にいたりませんでした。

インクジェットインクは、受託インクが、当第3四半期において復調の兆しがあったものの、主要市場である北米やEU諸国で新型コロナウイルス感染症の影響により減少し、産業用機能性インクにおいても、化粧品用、建材用需要の減少により、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、84億4千3百万円で前年同四半期比18億5千万円の減収(18.0%減)、セグメント利益は1億3百万円で前年同四半期比1億8百万円の減益(51.3%減)となりました。

#### (化成品事業)

マスターバッチは、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の食品用途や衛生材関係で好調な製品はありましたが、外出自粛やインバウンド需要の減少などにより、衣料品、化粧品、日用品向けなどの一般包装資材関係が第2四半期に引き続き減少いたしました。自動車用途は、同感染症による第2四半期までの生産台数起因による大幅な減少から復調傾向にありましたが、計画未達となりました。

樹脂コンパウンドは、電子機器関係、OA機器関係が引き続き好調でしたが、第2四半期までの新型コロナウイルス感染症の影響による自動車生産台数の減少が大きく影響し、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は、133億4千6百万円で前年同四半期比25億3千9百万円の減収(16.0%減)、セグメント利益は6億8千2百万円で前年同四半期比5億6千7百万円の減益(45.4%減)となりました。

#### (加工品事業)

ネトロン工材は、引き続き水処理用資材の輸出需要増加等により、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

ネトロン包材は、柑橘類用ネット等が堅調に推移し、売上高はほぼ前年同四半期並みとなりました。

一軸延伸フィルムは、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要の低迷および消費者の外出自粛により贈答品包装用途が減少したため、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

土木資材は、独自工法の確立に加え、災害復旧需要に対応したジオセルおよび周辺部材が好調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

農業用資材は、市況低迷により、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は、63億6千7百万円で前年同四半期比2億1千1百万円の増収(3.4%増)、セグメント利益は7億6千2百万円で前年同四半期比3億6百万円の増益(67.0%増)となりました。

**(不動産賃貸事業)**

不動産賃貸事業は、賃貸物件の売却により、売上高は2千5百万円で前年同四半期比1億9千8百万円の減収(88.4%減)、また、賃貸物件の一時的な維持・管理費用が発生し、セグメント損失は6百万円(前年同四半期は1億5百万円のセグメント利益)となりました。

なお、当社グループは、2016年度から2020年度の5カ年におきまして、中期経営計画「TOKYOink 2020」に取り組んでまいりました。最終年度である2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し、売上、利益とも大幅に減少しており、中期経営計画の目標である連結経常利益15億円の達成は極めて厳しい状況であります。

また、当連結会計年度に入り、新型コロナウイルス感染症の経営環境への影響が見通せない状況が継続していること、ウィズコロナ、アフターコロナ下での外部環境変化も未だ不透明な状況下にあることから、現中期経営計画を1年延長すること、また次期中期経営計画の始動年度を2022年度とすることを第2四半期に決定いたしました。

**(2) 財政状態に関する説明****(資産)**

当第3四半期連結会計期間末の総資産は450億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億2千5百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加16億3千2百万円、受取手形及び売掛金の増加4億1千4百万円、たな卸資産の減少3億8千4百万円、有形固定資産の増加6億4千5百万円等によるものです。

**(負債)**

負債合計は208億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4千1百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億6千2百万円、短期借入金の増加22億1百万円、未払法人税等の減少2億5千3百万円、賞与引当金の減少3億2千2百万円、長期借入金の減少6億7千5百万円及び繰延税金負債の増加1億6千3百万円等によるものです。

**(純資産)**

純資産の部は241億8千5百万円となり前連結会計年度末に比べ2億8千4百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加1億3千9百万円及びその他の包括利益累計額の増加1億4千2百万円等によるものです。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

通期連結業績予想に関しましては、2020年10月30日に公表いたしました通期連結業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年2月8日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当感染症の影響により、当社グループ製品の需要動向が先行き不透明で推移する可能性もあることから、実際の業績は今後予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577	3,210
受取手形及び売掛金	14,848	15,263
商品及び製品	4,248	4,032
仕掛品	1,743	1,595
原材料及び貯蔵品	2,208	2,187
その他	305	419
貸倒引当金	△28	△31
流動資産合計	24,903	26,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,863	5,940
機械装置及び運搬具(純額)	2,459	2,701
工具、器具及び備品(純額)	421	378
土地	3,081	3,106
リース資産(純額)	244	214
建設仮勘定	971	347
有形固定資産合計	12,042	12,688
無形固定資産		
その他	664	639
無形固定資産合計	664	639
投資その他の資産		
投資有価証券	4,221	4,151
繰延税金資産	61	29
その他	1,423	953
貸倒引当金	△57	△55
投資その他の資産合計	5,649	5,079
固定資産合計	18,355	18,407
資産合計	43,259	45,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,667	9,029
短期借入金	2,390	4,591
1年内返済予定の長期借入金	1,420	1,285
リース債務	110	94
未払法人税等	280	27
賞与引当金	430	107
未払消費税等	297	52
未払費用	807	987
その他	373	804
流動負債合計	14,777	16,981
固定負債		
長期借入金	3,141	2,465
リース債務	158	142
繰延税金負債	112	275
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	771	657
その他	169	148
固定負債合計	4,580	3,917
負債合計	19,358	20,899
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	18,294	18,433
自己株式	△260	△261
株主資本合計	23,806	23,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	488
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	44	△88
退職給付に係る調整累計額	△463	△312
その他の包括利益累計額合計	△54	87
非支配株主持分	149	152
純資産合計	23,901	24,185
負債純資産合計	43,259	45,085



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	32,560	28,183
売上原価	27,337	23,687
売上総利益	5,223	4,496
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,215	1,185
賞与	385	373
福利厚生費	300	297
減価償却費	191	208
貸倒引当金繰入額	8	4
賞与引当金繰入額	49	49
退職給付費用	98	154
通信交通費	211	135
荷造及び発送費	918	831
その他	1,298	1,157
販売費及び一般管理費合計	4,677	4,397
営業利益	545	99
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	159	145
出資分配益	72	272
その他	71	84
営業外収益合計	305	505
営業外費用		
支払利息	25	25
雑損失	15	14
その他	16	27
営業外費用合計	58	67
経常利益	792	537
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	16	168
特別利益合計	16	168
特別損失		
固定資産除売却損	22	68
投資有価証券評価損	0	39
その他	-	0
特別損失合計	22	108
税金等調整前四半期純利益	786	597
法人税、住民税及び事業税	191	161
法人税等調整額	50	73
法人税等合計	241	234
四半期純利益	544	363
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	541	358

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	544	363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	124
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△34	△134
退職給付に係る調整額	60	151
その他の包括利益合計	202	140
四半期包括利益	746	503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743	501
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、ハヤシ化成工業株式会社は、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、東京ポリマー株式会社は、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インキ事業においては、主力のオフセットインキが折込チラシや旅行関連・イベント等印刷物の需要回復遅れ、またインクジェットインクが需要先の事業環境悪化を受け、化成品事業においては、自動車関連マスターバッチや樹脂コンパウンドが回復基調であるものの、衣料品、化粧品、日用品向け等の一般包装資材関係のマスターバッチについては回復が遅れ、当社グループの足許の業績に影響を及ぼしております。

今後、インキ事業ではオフセットインキやインクジェットインクの一部で需要回復、化成品事業では自動車関連マスターバッチや樹脂コンパウンドが更なる回復の兆しがあるものの、日用品向け等の回復が遅れており、当感染症の影響が依然として先行き不透明な状況であることから、一定期間は厳しい事業環境が継続することを考慮し、前連結会計年度の水準までには戻らない想定をしております。

繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等につきましては、当想定の下、第2四半期連結会計期間に会計上の見積りの前提となる仮定を見直した結果、当連結会計年度の財政状態、経営成績に重大な影響はありません。当第3四半期連結会計期間は、第2四半期報告書に記載しました会計上の見積りの前提となる仮定については、重要な変更はございません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	10,293	15,886	6,156	224	32,560	32,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35	—	—	35	35
計	10,293	15,922	6,156	224	32,596	32,596
セグメント利益	212	1,250	456	105	2,024	2,024

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,024
全社費用(注)	△1,476
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	545

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	8,443	13,346	6,367	25	28,183	28,183
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	49	—	—	49	49
計	8,443	13,396	6,367	25	28,233	28,233
セグメント利益又は損失（△）	103	682	762	△6	1,542	1,542

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,542
全社費用（注）	△1,444
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	99

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2020年12月21日付で株式譲渡契約を締結し、2021年1月29日付で全株式を取得しました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：荒川塗料工業株式会社

事業の内容：紙加工用塗料、建築用塗料等の製造・販売

## ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「暮らしを彩る、暮らしに役立つものづくりで、社会に貢献する」を理念として、中期経営計画『TOKYOink 2020』を策定しております。その中において、コア事業の更なる強化とコア事業周辺領域の事業の拡大を目指すこと、及び技術戦略である素材を活かす要素技術を基盤として、戦略製品の開発・拡充を図ることが重要な課題となっております。

このたび子会社化する荒川塗料工業株式会社は、1949年創業であり、長年の自社生産による塗料・水性光沢インキの製造・販売において、市場での確かな信頼と実績、ブランド力を築いており、建材用コート剤など今後伸長が期待できる製品も展開しております。

一方、当社のインキ事業の一翼を担うグラビアインキ事業では、ライスインキ、機能性バリアーコート剤などの環境対応製品を戦略製品として販売を強化しており、近年増加傾向にあります。荒川塗料工業株式会社とは販売・生産・技術面での事業要素が共通しており、互いの製品の事業領域は競合しないことからシナジー効果を発揮することが期待できます。

同社が当社グループに加わることで、お互いの持つ生産・技術ノウハウを共有し、市場ニーズをいち早く製品に取り入れた、新事業・新製品の開発体制を構築し、より一層のインキ事業の拡大を図ることで、グループ全体の企業価値向上の更なる発展に寄与できるものと判断し、株式を取得することといたしました。

## ③ 企業結合日

2021年1月29日

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

荒川塗料工業株式会社

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、開示を差し控えておりますが、第三者機関によるデューデリジェンスを実施し、双方協議の上、公正妥当な金額を算出し決定しております。

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。